

省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム

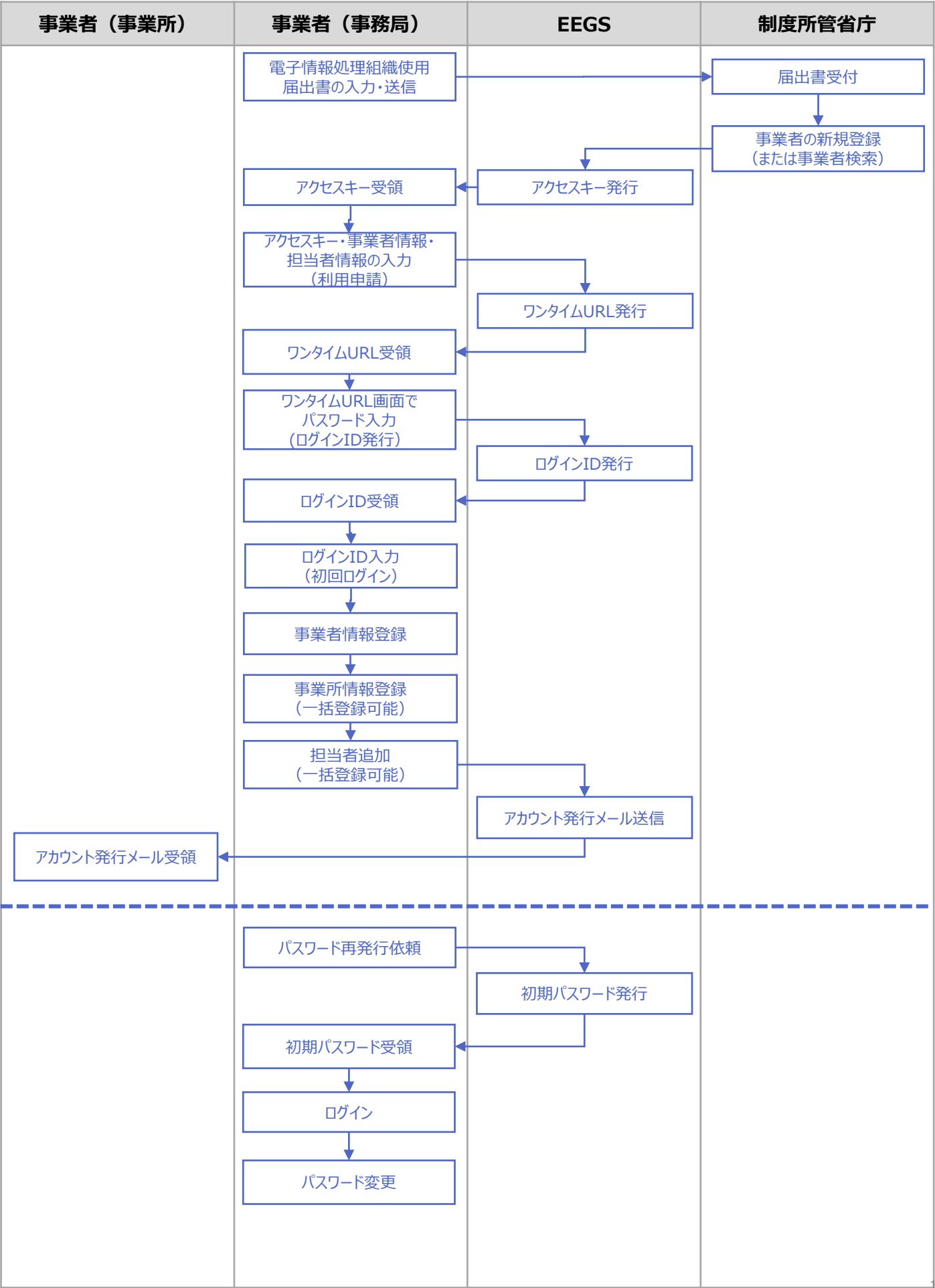
通称：EEGS（イーグス）

Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System

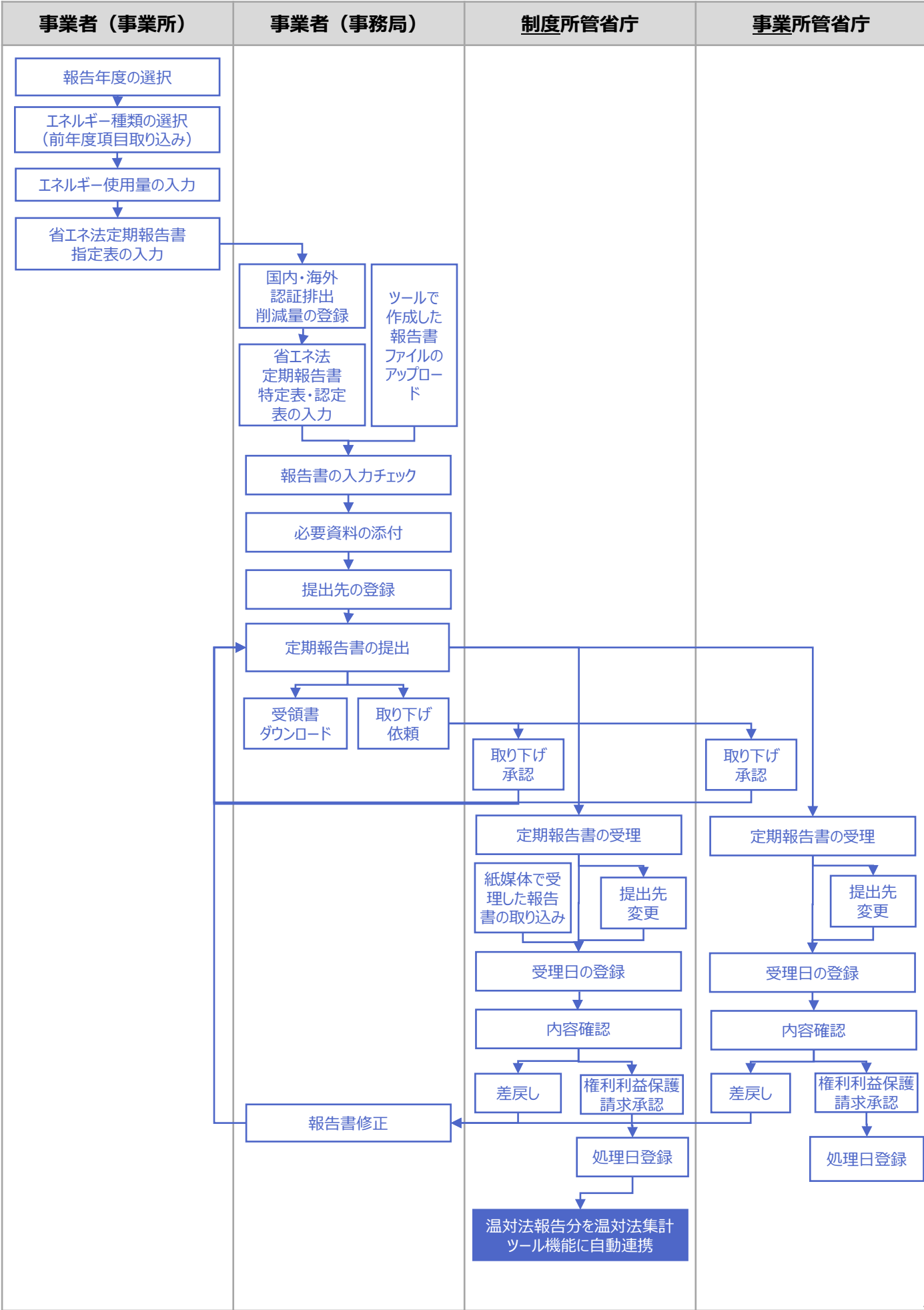
業務フロー概要

● 利用申請	1
● 省エネ法定期報告書（工場等）の作成・提出	2
● 省エネ法中長期計画書（工場等）の作成・提出	3
● 省エネ法中長期計画書・定期報告書（工場等）の連携	4
● 省エネ法定期報告書（荷主）の作成・提出	5
● 省エネ法中長期計画書（荷主）の作成・提出	6
● 省エネ法定期報告書（輸送）の作成・提出	7
● 省エネ法中長期計画書（輸送）の作成・提出	8
● 温対法報告書の作成・提出	9
● 温対法集計ツール機能を用いた温対法報告書の処理	10
● フロン法報告書の作成・提出	11
● 省エネ法システム機能に係る業務フロー	12

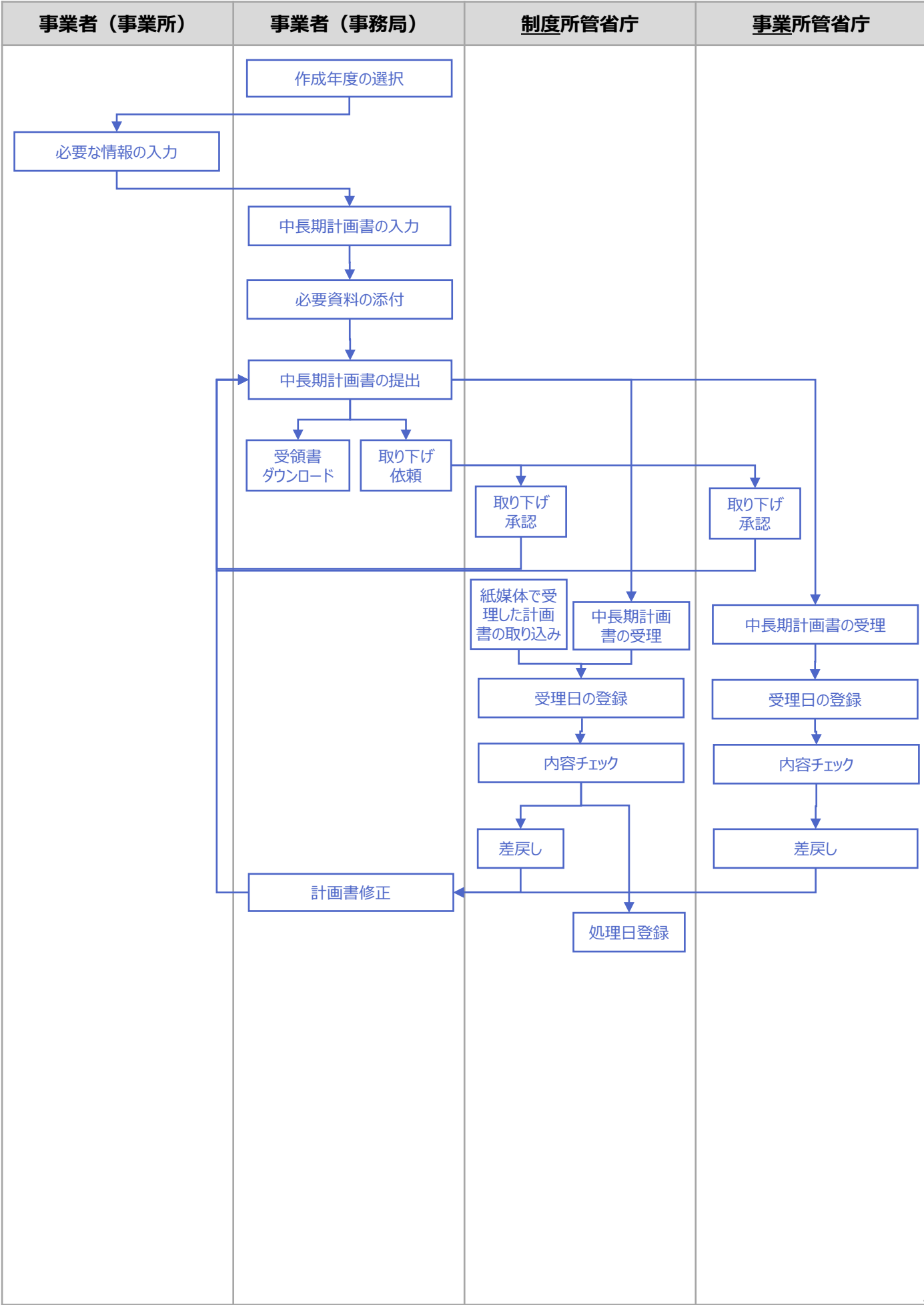
利用申請



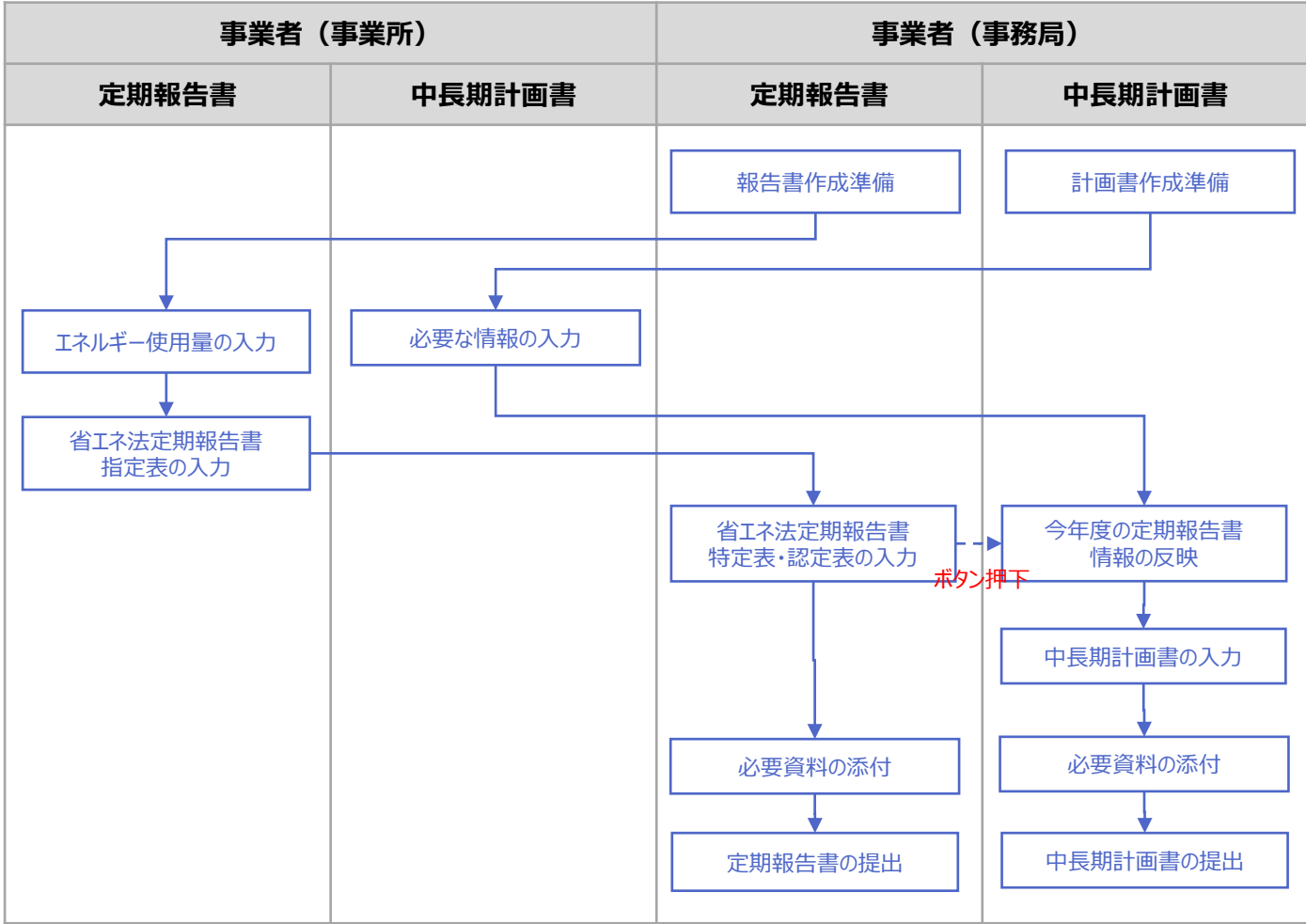
省エネ法定定期報告書（工場等）の作成・提出



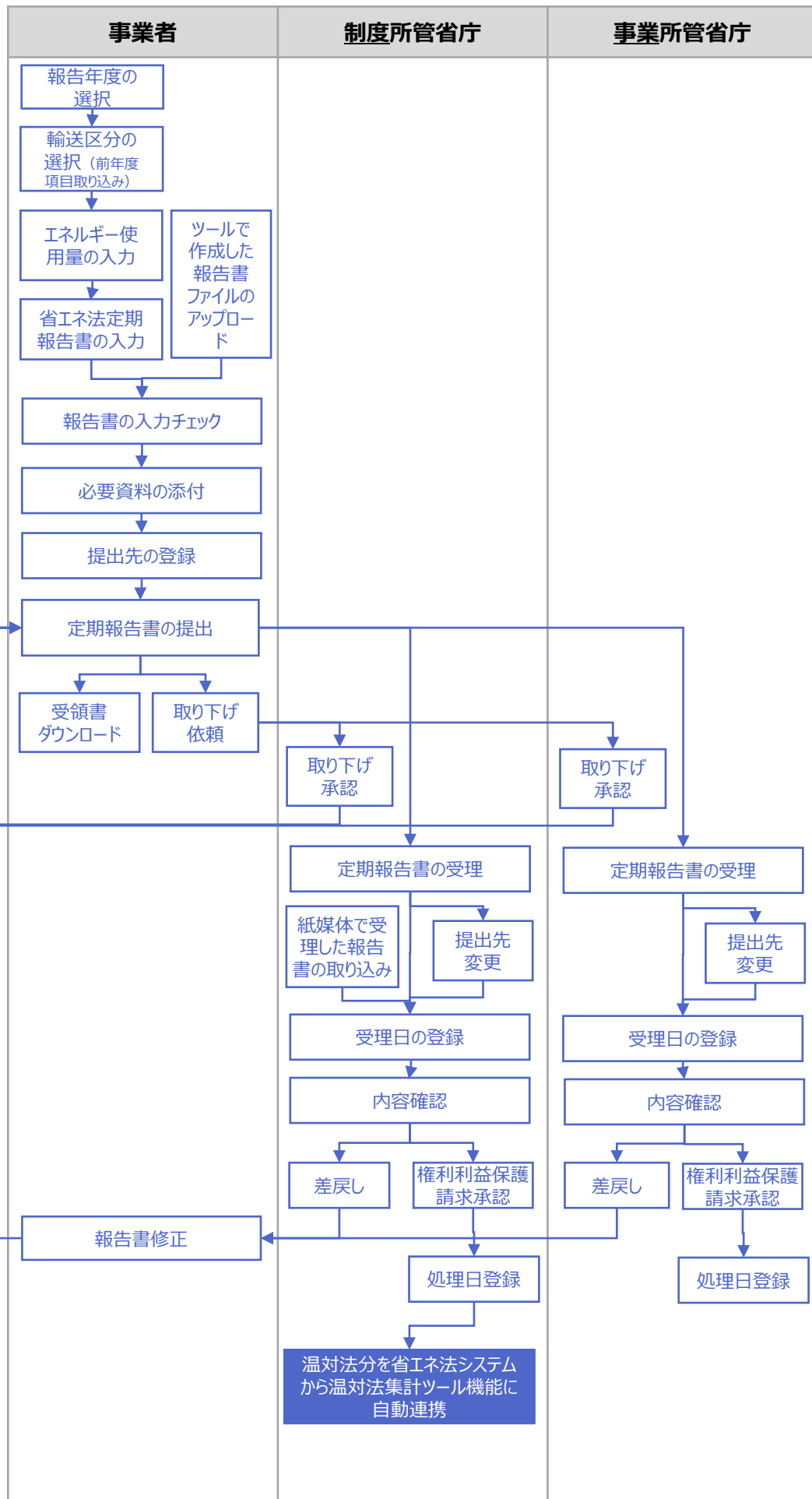
省エネ法中長期計画書（工場等）の作成・提出



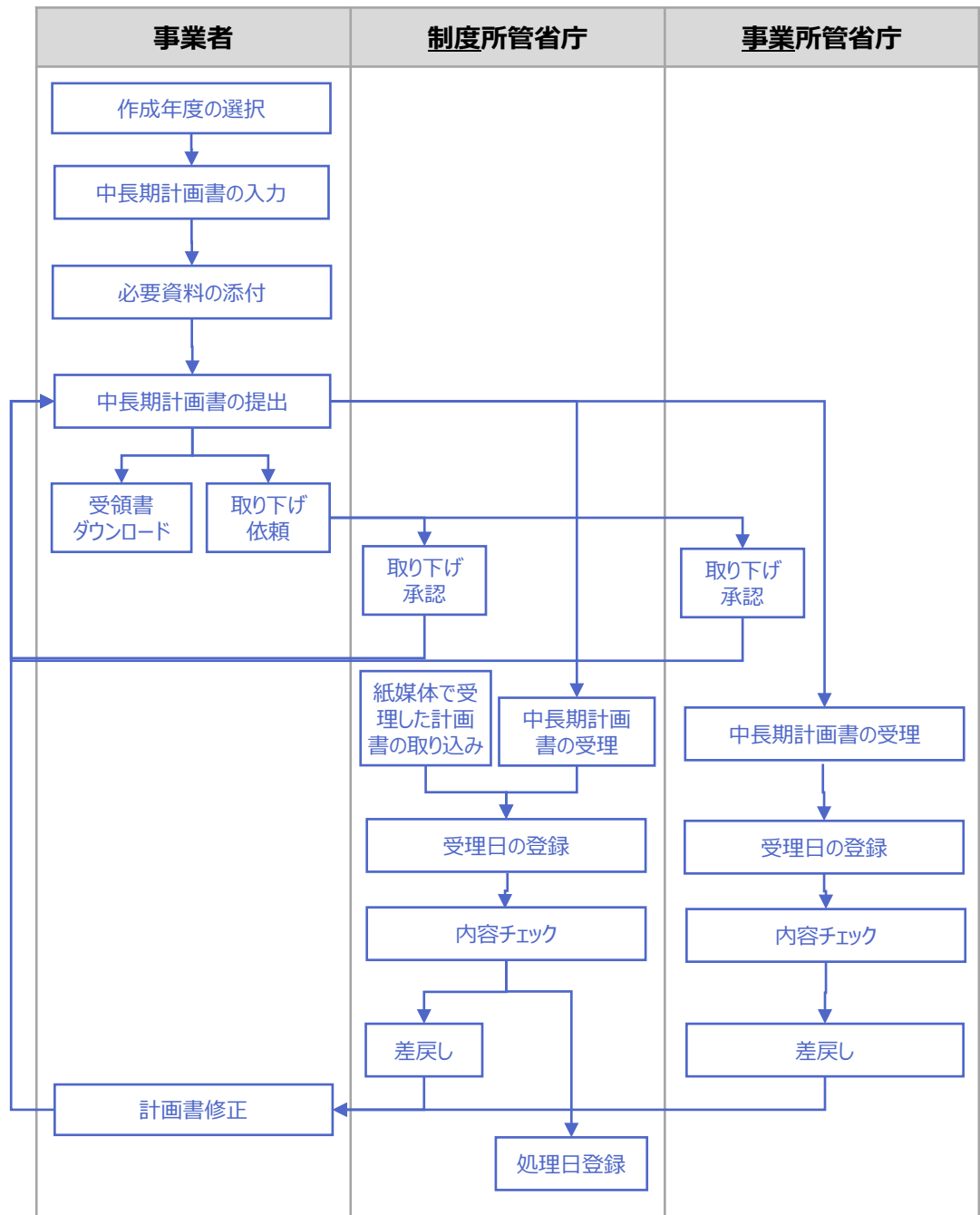
省エネ法中長期計画書・定期報告書（工場等）の連携



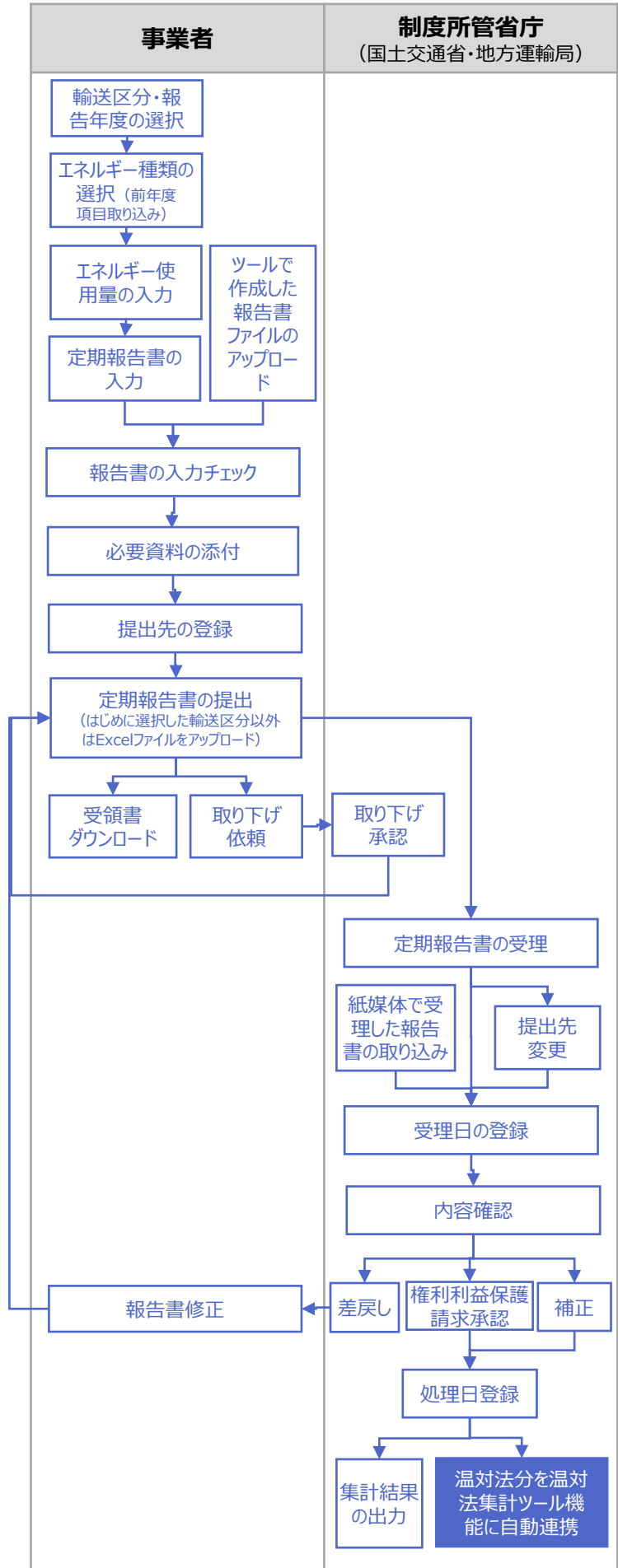
省エネ法定定期報告書（荷主）の作成・提出



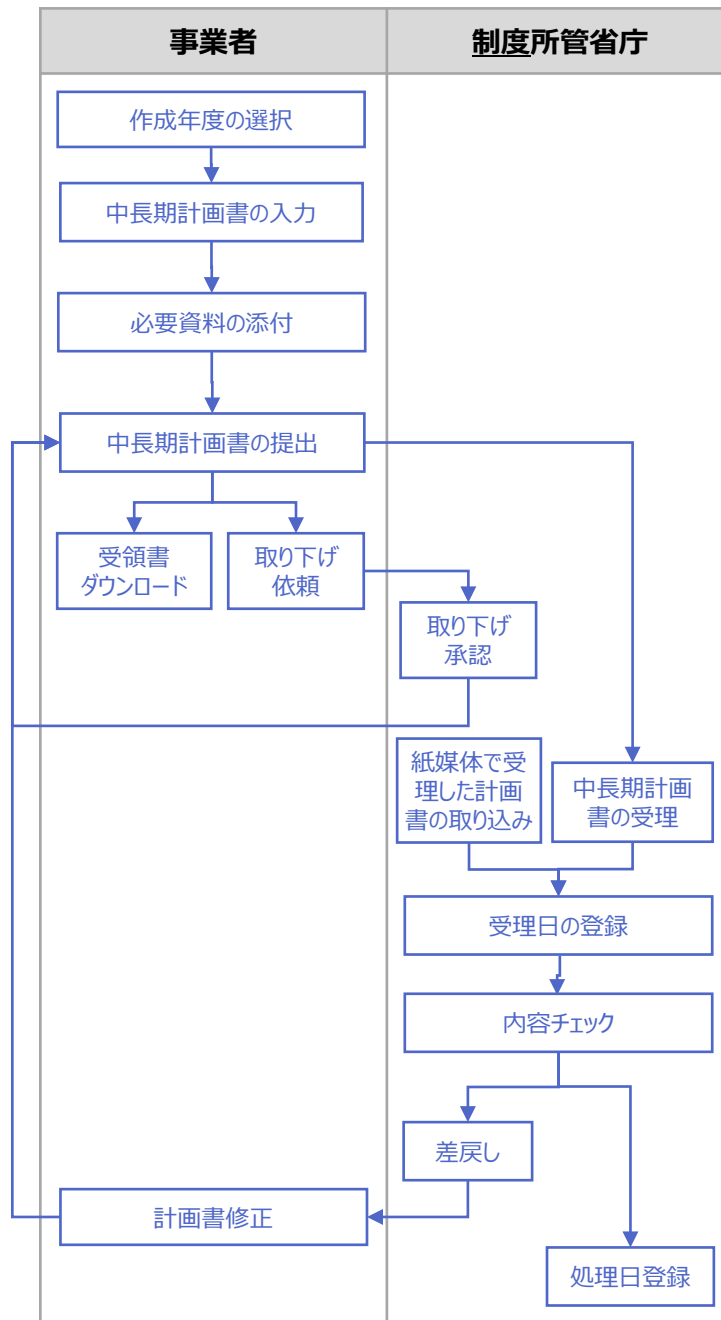
省エネ法中長期計画書（荷主）の作成・提出



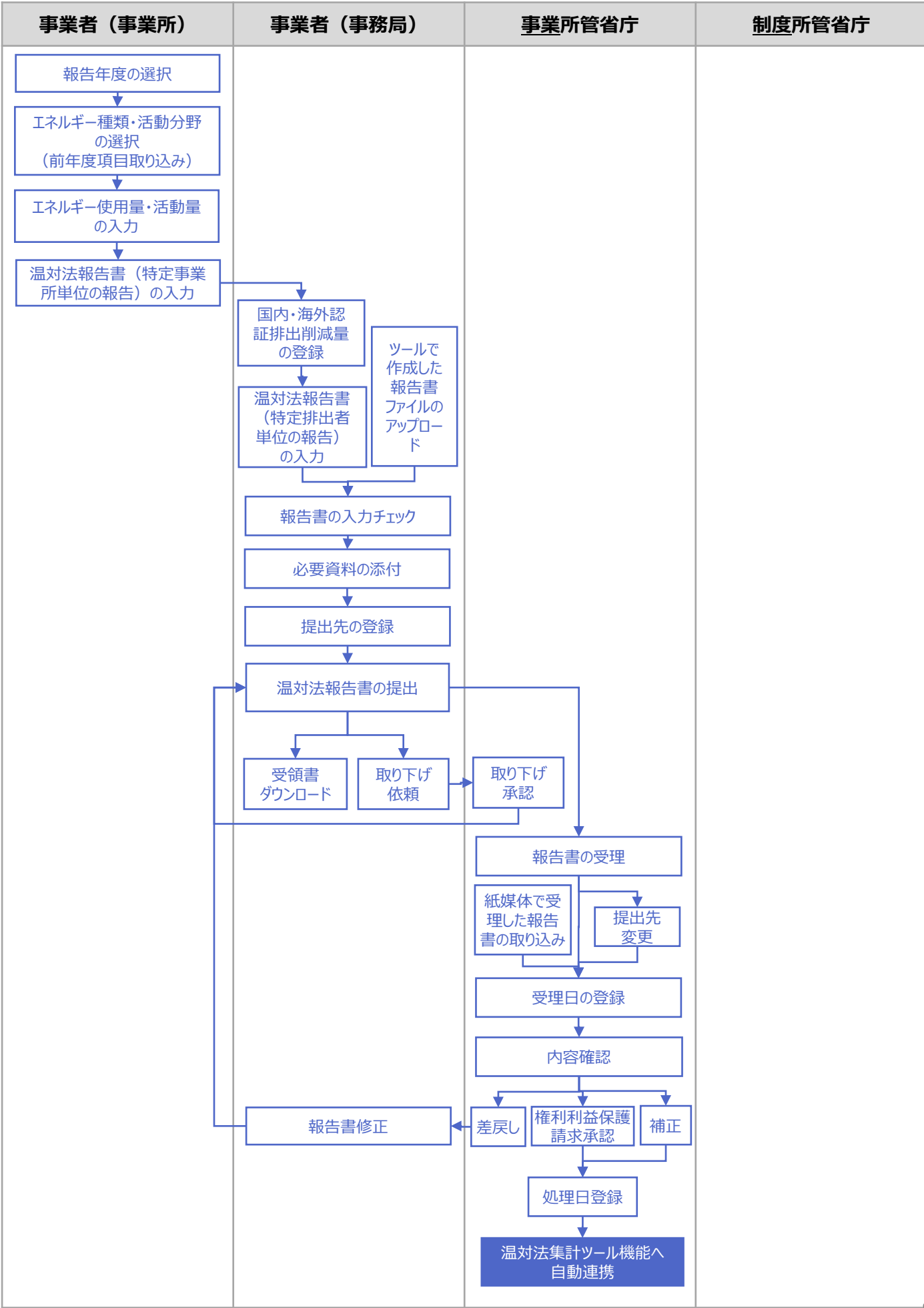
省工不法定期報告書（輸送）の作成・提出



省エネ法中長期計画書（輸送）の作成・提出

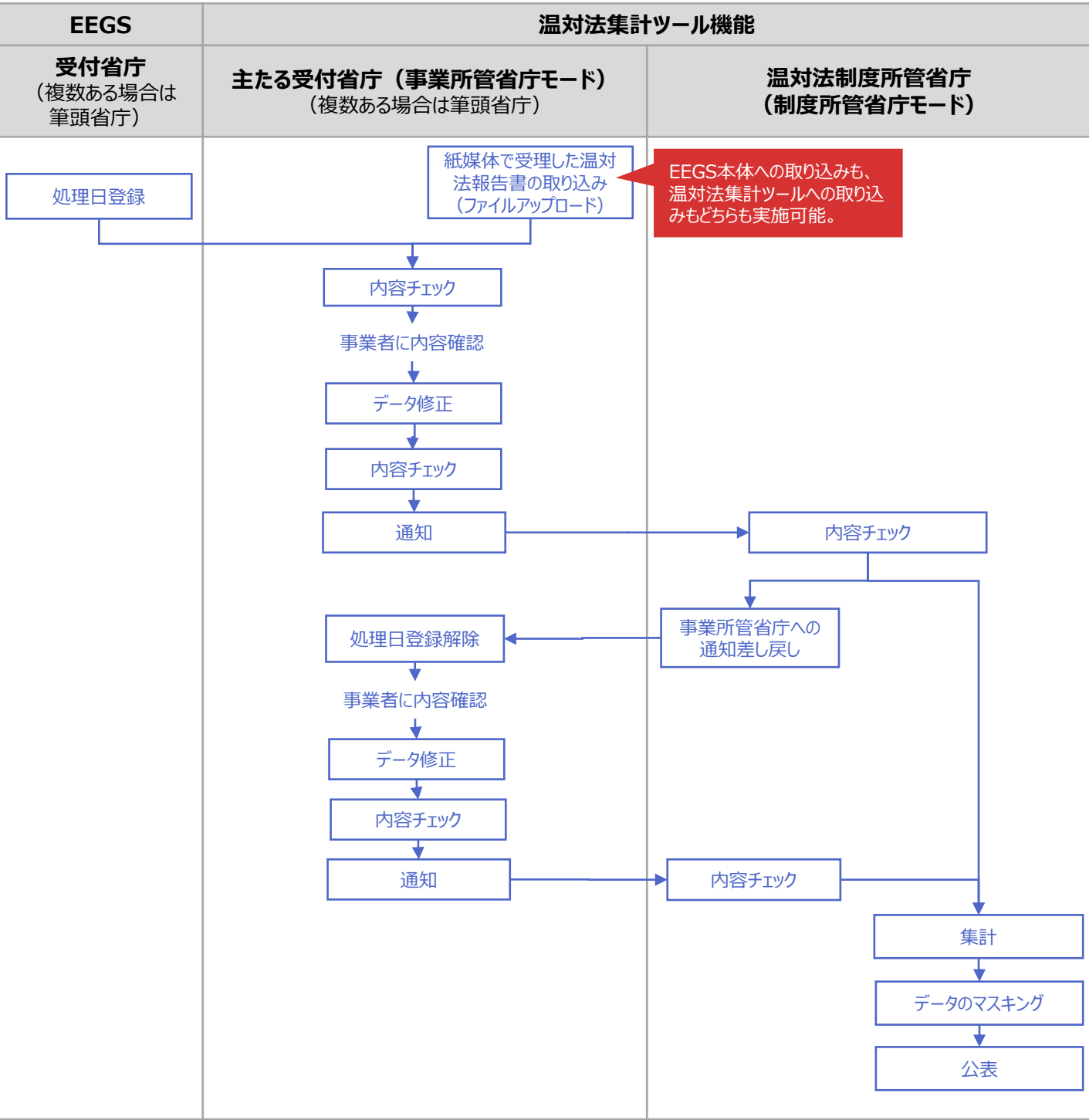


温対法報告書の作成・提出



温対法集計ツール機能を用いた温対法報告書の処理

※報告年度内にEEGSでの処理日登録まで実施し、温対法集計ツールでの処理は報告の翌年度の4月から実施する想定



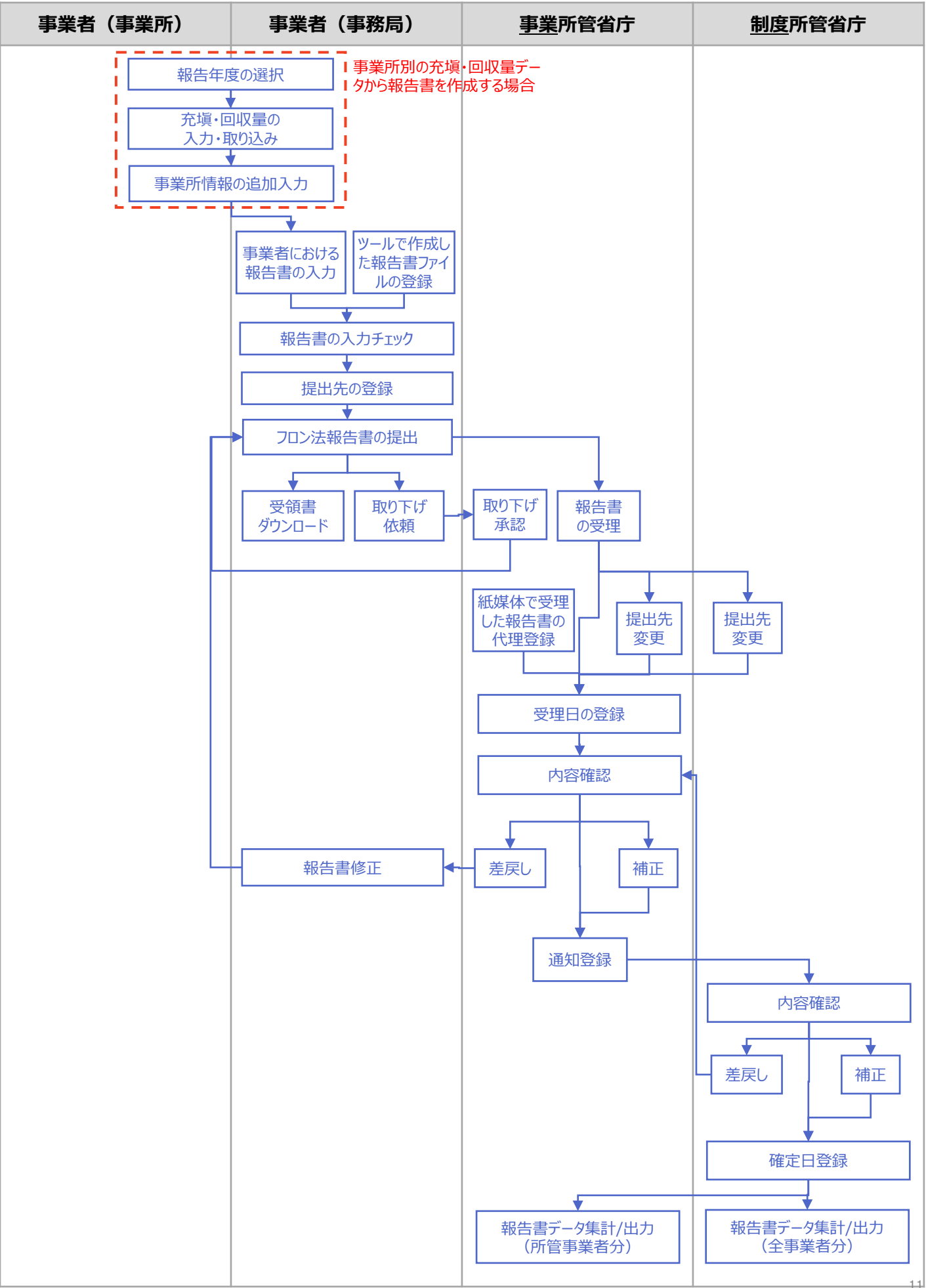
【主たる提出先】※輸送以外は複数ありうる

- 省エネ法様式（工場）→特定第12表 1 の事業者全体の事業所管省庁
- 省エネ法様式（荷主）→表紙の主たる事業所管省庁
- 省エネ法様式（輸送）→国交省
- 温対法様式 →表紙の主たる事業所管省庁

【筆頭省庁】

主たる提出先が複数ある場合、報告書内で先頭に記載されている省庁

フロン法報告書の作成・提出



省エネ法システム機能に係る業務フロー（1/2）

※茶字は関連するシステム機能

各種届出書は
ファイルアップロード
(Web入力不要)

事業者

経済産業局

資源エネルギー庁

委託事業者

エネルギー使用状況届出書の提出
(荷主の場合は「貨物の輸送量届出書」)

受理

弁明通知書の送付

弁明なし

弁明

弁明あり

弁明書の提出

受理・個別対応

特定事業者・エネルギー管理
指定工場等の指定通知書の送付

事業者から利用申請があったら、【経産局が事業者情報を省エネ課に連絡】⇒【省エネ課が情シス室にIDの発行依頼】⇒【情シスのsacra担当がe-GovのIDを発行し地方局に連絡】という流れで処理を行う。

合致

指定条件確認

合致しない

指定取消申出書の提出

指定取消

e-Gov利用申請

e-GovのID発行

- ステータス管理（電子申請）
- システムの管理

システム登録時、旧法の資格制度の資格者の場合は、新法の資格に紐づける。

エネルギー管理統括者・企画推進者・管理者（員）の選解任届出書の提出

受理

- エネルギー管理関係者の管理
- ステータス管理（工場等）

※工場のみ

紙提出データは、軽微な修正は省庁ユーザが行い、大幅な修正は事業者に報告書の差戻しを行って修正。

定期報告書・中長期計画書の提出

受理

紙提出の場合

スキャン・パンチ入力システム登録

内容チェック

登録調査機関に確認調査を依頼する場合は、登録調査機関が確認調査結果報告書を提出。

修正・再提出

(必要に応じて) 差戻し

報告書確定

- 定期報告書等（特定事業者等・工場等）の管理
- 定期報告書等（荷主）の管理
- ステータス管理（工場等）
- ステータス管理（荷主）
- 機関情報 ※登録調査機関を利用する場合のみ

省庁による補正は行わない。

報告内容確認・分析

- 評点化・集計・分析

事業者クラス分け評価、対象決定

※工場のみ

Bクラス事業者への注意喚起文書送付

Sクラス事業者公表

Bクラス事業者のうち、工場等現地調査の対象に選定された場合

事前調査書の作成

- 現地調査結果の登録・管理

工場等現地調査、評点化

調査結果通知書の送付
調査結果報告書の作成

調査結果通知書の受領

調査結果の受領

指導、報告徴収、立入検査

判断基準遵守状況が不十分

勧告（合理化計画作成指示）

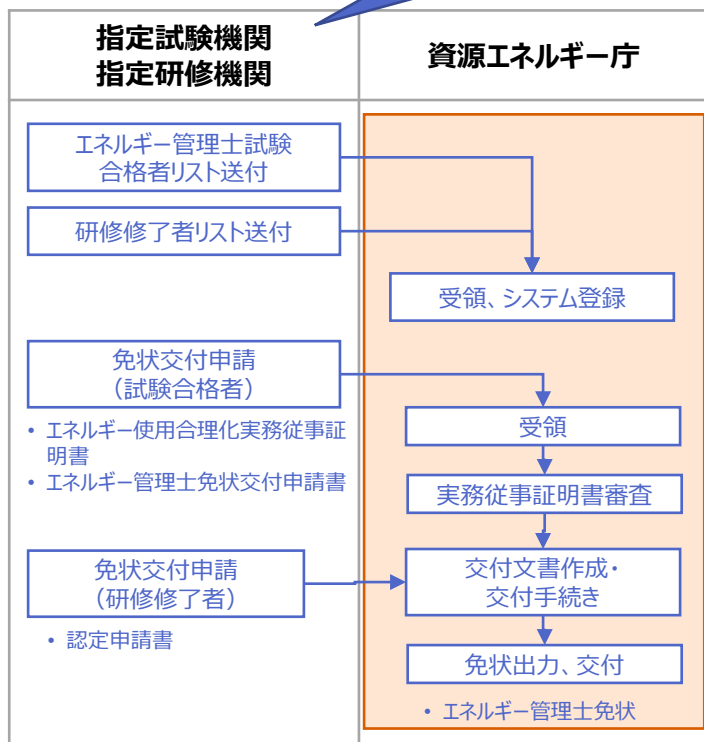
指示に従わない場合

公表・命令

- 報告徴収・指導・立入検査の情報登録・管理

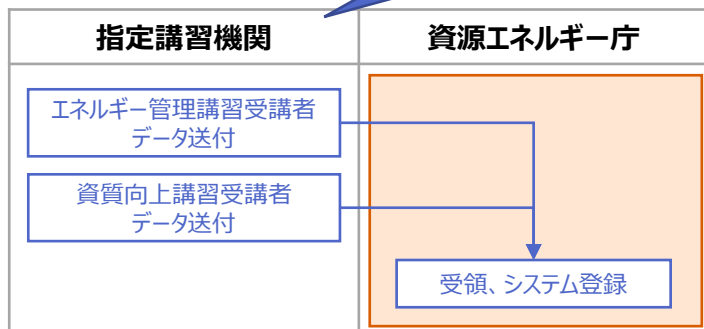
省エネ法システム機能に係る業務フロー（2/2）

指定機関によるシステムアクセスは不要



- ステータス管理（試験・研修・講習）
- ステータス管理（免状交付）
- 試験合格者等

指定機関によるシステムアクセスは不要



- ステータス管理（試験・研修・講習）
- 講習受講者の管理